

2023 年度事業報告

一般社団法人防災教育普及協会

2023 年(令和 4 年)度 事業報告書

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

1 2023 年度事業の主な成果

1.1 新潟県中越大震災 20 年、阪神・淡路大震災 30 年に向け各地の施設と連携強化

2024 年 10 月に中越大震災 20 年を、2025 年 1 月に阪神・淡路大震災 30 年を迎える 2024 年度に先立ち、中越防災安全推進機構、人と防災未来センター、名古屋市港防災センター、東京臨海広域防災公園、3.11 メモリアルネットワーク等各地の施設・団体と連携した取り組みを進めました。

具体的な取り組みとして、日本災害伝承ミュージアム・ネットワーク応援隊として協力し、ネットワークによるイベント等の企画・運営に関わっています。また、2023 年 10 月に実施された中越大震災 20 年プロジェクトキックオフに参加し、同プロジェクト賛同団体として協力しています。

2024 年 1 月には東京臨海広域防災公園及び 3.11 メモリアルネットワークと連携した災害伝承企画「はなちゃんとけんとかんのおでかけ(大川小学校被災者ご遺族によるランドセルやジャンパーの展示及び講演会)」を企画・実施し、宮城テレビ放送をはじめとする各種メディアで紹介されました。

2024 年度には各地の施設・団体と連携した合同企画と「防災クイズ&ゲーム Day」の連携も予定しており、後述する「防災教育と災害伝承の日」の実現に向けた活動の具体化に引き続き取り組みます。

1.2 防災教育と災害伝承の日の提唱と活動

本会が事務局となり、2021 年 2 月に呼びかけた「防災教育と災害伝承の日」の提唱は大きな反響を呼び、学術団体を中心として多くの賛同を得て広がりましたが、東日本大震災の被災県、東北 3 県において日制定の合意を得るには至っていません。

次の大地震災害を想定した場合に防災教育と災害伝承の活動は、今後、ますます必要とされる活動であり、日の制定の活動と併せて取り組みます。

1.3 防災クイズ&ゲーム Day で新たに特設テーマを設定、NHK で全国放送

防災クイズ&ゲーム Day2023 では、新たに「みんなが安心できる”そなえ”のために」をテーマに「ふくしの防災コーナー」を設置しました。福祉防災コミュニティ協会、高齢者住まいる研究会等、福祉と防災に関する取り組みで教材等を開発、実践している団体に出展いただいたほか、HUG の社会福祉施設バージョンの展示・体験会も実施しました。また、法政大学の学生ボランティア団体、チーム・オレンジによる防災ゲーム「ツナグ」の出展・体験会も行われるなど、防災ゲームの多様性や可能性が感じられるイベントとなりました。イベントは NHK 全国放送で紹介されており、防災教育及び教材等の普及・啓発に貢献しました。

1.4 防災教育チャレンジプランの実践団体支援業務

防災教育チャレンジプラン実行委員会の事務局として 2023 年度は11の実践団体のチャレンジを支援しました。具体的な業務として第一は防災教育支援としてアドバイザー派遣調整等、第二は実践団体に対する活動支援金の支払い、第三は公益財団法人河川財団河川基金の助成金関係の業務を行いました。

1.5 企業・一般向けセミナー開催

第6回となる企業向け防災教育特別セミナー「巨大地震に備える～長周期地震動・その実態と策について考える～」を大手町サンケイプラザで開催し、86名が参加しました。南海トラフ地震でも対策が重要となっている「長周期地震動」をテーマに、ゼネコン・大手設計会社の最新の耐震対策と今後の課題について最新の知見に基づいた講義やパネルディスカッションは企業の防災担当者からも高く評価されました。このセミナー開催後の入会申し込みや講師依頼は多く、毎年、事業の新規開拓へとつながる場になっております。

また、会員向け「防災教育指導者育成セミナー」を東京大学地震研究所で開催。関東大震災から100年目となる年に、地震防災について改めて学び備えていただくよう、『地震の揺れによる被害と対策』について、名古屋大学名誉教授 福和 伸夫理事に講義いただいた他、『東京都における防災対策』について、東京都総務局総合防災部 防災計画課長 濱中 哲彦氏に講演いただきました。

1.6 企業・団体と連携した教育訓練・研修事業の発展

2019年度から引き続き、株式会社 UR コミュニティの依頼に基づく集合住宅向け防災教育プログラムの普及啓発を行いました。本協会が作成したワークブックを用いて、UR 物件の居住者にワークショップを行うため、同社の従業員がファシリテーターとしてのノウハウを学ぶ養成講座を東京と大阪で実施しました。養成講座を受講した従業員は、ファシリテーターとして全国の UR 物件で居住者に防災教育訓練を実践しています。

2018年から行っている日本コープ共済生活共同組合連合会の依頼に基づく社員向け防災研修会と応急手当実技訓練も引き続き実施しました。

この他、2019 年から継続的に協力している、あいおいニッセイ同和からの依頼に基づく、一般向け防災ワークショップを、東京都足立区総合防災訓練や鎌倉市の市民向け防災フェスタで実施しました。また、法人会員社である日本木造住宅耐震補強事業者協同組合に協力し、当協会の理事がオンラインでの防災講演を行いました。

1.7 都立公園指定管理業務で防災教育パートナーとしての役割を発信

2023 年秋に武蔵野の公園パートナーズが発刊した「武蔵野パークライフマガジン(参考 1)」及び2024 年度に日本公園緑地協会が発刊する「公園緑地(参考 2)」において、都立公園指定管理業務における本会の関わりを発信しました。

指定管理者の業務に防災教育・訓練を専門的な視点から、協働的に取り組むパートナーとしての役割を具体的に発信することにより、新たな事業者との連携等へとつながっていきます。

1.8 創立10周年関係(事業計画の追加)

本会は、創立 10 周年(2014 年度開始)を迎えました。能登半島地震が年初に発生したことに伴い、創立10周年に関係した行事は秋以降に変更し、阪神・淡路大震災30年とも絡めて企画します。

2 事業の実施に関する事項

2.1 防災教育事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
防災教育プログラム等の教材、指導案作成	(1) 防災教育チャレンジプラン事務局業務(実践団体支援窓口)に取り組み全国 11団体を支援した。 (2)防災クイズ&ゲーム Day2023を対面形式で開催し、約 330 名が参加した。	(1) 2023年 4 月～2024年 3 月 (2)2023 年 7 月 2 日
防災教育プログラム等の研修、指導者育成	(1) 2023年度 防災教育指導者育成セミナー (2)第6回特別セミナー「巨大地震に備える～長周期地震動・その実態と策について考える～」	(1) 2023年6月17日(土) (2)2023年 11 月 22 日(水)
防災教育普及のための出版物発行と編集等	(1) 理事会等で出版・編集等について検討した。	(1) 2023 年 4 月～2024 年 3 月
学校・地域・企業等における防災教育支援	(1) 多様な主体からの要請に応じ、講師やアドバイザー、委員を派遣した。 (2)第 28回震災対策技術展横浜に出展した。 (ア) 特別講演の講師派遣 (イ) ブースを出展 (3)防災推進国民大会 2023セッション「防災教育交流会」を共催した。	(1) 2023 年4月～2024 年3月 (2)2024年 2 月8日～9日 (3)2023年9月18日

防災教育のプログラム等調査研究への協力	(1) 防災科学技術研究所、公益財団法人日本法制学会による防災教育に関する調査事業に協力した。	(1) 2023年4月～2024年3月
普及に関して協力する行事・事業	(1) 「災害伝承と防災教育の日」呼びかけ (2) 日本安全教育学会第24回大会 (3) 防災教育チャレンジプラン実行委員会 (ア) 防災教育交流フォーラム、中間報告会、最終報告会の運営協力 (4) 効果的な防災訓練と防災啓発(ShakeOut)提唱会議 (5) 災害救援ボランティア推進委員会 (6) ぼうさい探検隊マップコンクール (7) 1.17 防災未来賞 ぼうさい甲子園 (ア) 審査委員としての協力(平田会長)	(1) 2023年4月～2024年3月 (2) 2023年9月10日～11日 (3) 2023年4月～2024年3月 (4) 2023年4月～2024年3月 (5) 2023年4月～2024年3月 (6) 2023年4月～2024年3月 (7) 2023年4月～2024年3月

2.2 河川基金助成事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
河川基金助成を受けた防災教育実践団体の支援事業	(1) 公益財団法人河川財団の河川基金の助成を受け、防災教育チャレンジプラン2023実践団体に対して、活動支援金の支払いやアドバイザー派遣調整等の支援を実施した。	(1) 2023年4月～2024年3月

2.3 公園管理事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
-----	----------	------

公園を基盤とした防災教育普及事業	(1) 毎月1回、都立公園3グループ(武蔵野の公園グループ、多摩部の公園グループ、狭山丘陵グループ)本部会議に出席した。 (2) 園内巡回、設備のチェックを行った。 (3) 防災イベントの企画・運営に協力した。 (4) 各グループで防災学習会を実施した。	(1) 2023年4月～2024年3月 (2) 2023年4月～2024年3月 (3) 2023年4月～2024年3月 (4) 2023年4月～2024年3月
------------------	--	--

3. 事業実施体制

3.1 総会の開催状況

開催回	開催年月日	会場	主な議案
第10回 定時社員総会	2023年 6月17日	東京大学地震研究所	第1号議案 2022年度収支決算報告 第2号議案 理事の補充 第1号報告 2022年度事業報告 第2号報告 2023年度事業計画 第3号報告 2023年度収支予算計画

3.2 理事会の開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主な議案
第32回 定例理事会	2023年 5月31日	遠隔オンライン 出席理事 11名	第1号議案 2022年度事業報告 第2号議案 2022年度収支決算報告 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 第9回定時社員総会の招集
第33回 定例理事会	2024年 3月21日	遠隔オンライン 出席理事 14名	第1号議案 2024年度事業計画 第2号議案 2024年度収支予算計画 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 選挙管理委員の専任 第5号議案 役員の理事会推薦

3.3 事務局体制

部長:2名(1名は日本法制学会からの部分出向者)

事務局スタッフ:1名

3.5 会員の状況

会員種別	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022年度	2023 年度	増減
個人	140	147	127	123	113	－10
団体	0	0	2	2	1	－1
法人	10	9	9	9	10	＋1
賛助	3	6	6	6	6	±0
合計	153	162	144	140	130	－10

4. 収支決算報告

別紙の第 2 号議案のとおりです。正味財産増減計算書の経常収益は 13,926,159 円(前年比で 1,363,328 円減少)です。主な要因はコロナ受取給付金の減少です。経常費用は 15,213,447 円(前年比で 164,381 円増加)で、主な増加はインボイス制度実施に伴う消費税の増加です。当期経常増減額は、1,420,811 円の赤字です。次年度、2024 年度は黒字化が必須の課題となります。